



世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「部長、おはようございます！」

「榎原君、おはよう。今週のポイントは？」

「今週は、米国の2月の雇用統計が発表されます。1月は米国労働市場の回復が鮮明となった内容でしたが、FRBの利上げ時期を占ううえで今回の雇用統計にも注目が集まります。」

詳細は以下をご覧ください。



今週の注目レポート・重要ニュース

ISM 製造業景気指数や米雇用統計など米国の重要な経済指標に注目

■ 経済指標や重要イベントなど

【1.米国】

先週の米国市場でダウ平均は小幅に下落しました。イエレン議長の議会在野派と受け止められたことなどで2月24日、25日と連日で史上最高値を付けたダウ平均ですが、週後半に利益確定の売りが出て週間では下落しました。一方でナスダック総合株価指数は時価総額の大きい銘柄が買われたこともあって週間で小幅に上昇し、節目の5,000ポイントまで後10ポイント強に迫る場面もありました。

1-1. イエレン議長の議会証言

2月24日と25日に米連邦準備理事会（FRB）のイエレン議長が半期に一度の議会証言を行いました。その議会証言でイエレン議長は、早期の利上げは根付いたばかりの景気回復を阻害する恐れがあるとし、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明文のフォワード・ガイダンス変更が必ずしも数回後の利上げを指すとは限らないと述べ、仮に3月のFOMCで「忍耐強く」の文言を外してもそれが機械的に6月の利上げを約束するわけではないと述べました。利上げ判断はあくまで景気情勢次第で、2%のインフレ目標の実現に向けて十分に確信度が高まった場合に利上げを行うとの見解を示しました。また、労働市場については回復に相当な進展がみられるものの、改善の余地があると指摘しています。こうした議会証言を受けてマーケットではFRBのイエレン議長が早期の利上げに慎重



な姿勢を示したと受け止めました。

1-2.住宅関連指標

2月23日発表の1月の中古住宅販売件数は、年換算で前月比4.9%減の482万戸と2カ月ぶりの減少となり市場予想を下回って2014年4月以来9カ月ぶりの低水準となりました。また、2月27日発表の1月の中古住宅仮契約指数は前月比1.7%上昇の104.2で2013年8月以来の1年半ぶりの高水準となりましたが、市場予想は下回りました。一方で2月24日発表の2014年12月のS&Pケース・シラー住宅価格指数（主要20都市）は前年同月比で4.5%上昇し市場予想を上回りました。2月25日発表の1月の米新築住宅販売件数も年率換算で前月比0.2%減の48万1000戸と2カ月ぶりに減少したものの市場予想は上回っています。

1-3. 米消費者物価指数(CPI)

2月26日に発表された1月の消費者物価指数は前月比0.7%低下と3カ月連続の下落で、2008年12月以来6年1カ月ぶりの落ち込みとなり市場予想を上回る下落となりました。しかし、変動の激しいエネルギーと食品を除いたコア指数は前月比0.2%上昇で市場予想を上回っています。

1-4. 米ISM製造業景気指数

2日に2月の米ISM製造業景気指数が発表されます。1月のISM製造業景気指数は53.5と前月から1.6ポイント低下し市場予想を下回って1年ぶりの低水準となりましたが、今回は小幅な改善が見込まれています。また、5日には2月の米ISM非製造業景気指数が発表されます。

1-5. 米雇用統計

6日に2月の米雇用統計が発表されます。1月は非農業部門雇用者数が25万7000人増と市場予想を上回ったうえ、昨年11月と12月の数字も大幅に上方修正され、平均賃金も上昇に転じました。FRBの利上げ時期を占ううえで今回の雇用統計にも注目が集まります。

【2.欧州】

先週の欧州主要市場は上昇しました。週を通して上昇が続いたドイツのDAX指数は週間で3%以上上昇し、史上最高値を更新しています。また、イギリスのFT100指数は2月24日に15年ぶりに史上最高値を更新すると2月26日にも高値を更新しました。



2-1. 独 Ifo 企業景況感指数

2月23日に発表された2月の独 Ifo 企業景況感指数は 106.8 と 1月の 106.7 からわずかに改善したものの、市場予想は下回りました。

2-2. ユーロ圏消費者物価指数

2日に2月のユーロ圏消費者物価指数速報値が発表されます。1月は2009年7月に並ぶユーロ圏創設以降で最大の物価下落率となりましたが、今回はマイナス幅の縮小が見込まれています。

2-3. ECB 理事会

5日に欧州中央銀行（ECB）理事会が開催される予定です。今回、金融政策の変更はないとみられます。

【3.日本】

先週の日本市場は上昇しました。短期的な過熱感が意識されるなかでも底堅く、米国市場でダウ平均が史上最高値を付けたことや、週末にドル円が円安に振れたこともあって堅調な推移が続きました。日経平均は週間で 465 円上昇し昨年来高値を更新しています。

3-1. 鉱工業生産指数

2月27日に発表された1月の鉱工業生産指数速報値は前月比 4.0%上昇の 102.6 と 2 カ月連続のプラスとなり市場予想を上回りました。

3-2. 法人企業統計

2日に発表された 10-12 月期の法人企業統計で設備投資は前年同期比 2.8%増と 7 四半期連続での増加となったものの市場予想は下回りました。

【4.中国】

春節明けで 2月25日に取引を再開した先週の上海市場は上昇しました。2月25日に 8 営業日ぶりの反落でスタートした上海総合指数ですが、全人代での政策期待から 2月26日、27日と続伸すると約 1 カ月ぶりに節目の 3,300 ポイントを回復して取引を終えています。

4-1. 中国製造業 PMI

2月25日に発表された2月の HSBC 中国製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値は 50.1 と、



1月の確報値から0.4ポイント上昇し、景気判断の分かれ目となる50を3カ月ぶりに上回りました。一方で1日に発表された政府系機関が発表した中国製造業PMIは49.9と前月より0.1ポイント上昇したものの2カ月連続で50を下回りました。

4-2. 全人代

5日から約1週間にわたって国会に相当する全国人民代表大会（全人代）が開催されます。国家予算や経済運営の目標などが示されますが、そのなかで今年の経済成長率の目標がいくりに設定されるのかが注目されます。また、全人代を前に景気への配慮から28日には中国人民銀行が3カ月ぶりの追加利下げに踏み切っています。

詳細レポートは以下をご参照ください。

- [日本][チーフ・ストラテジスト広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [日本][シニア・マーケットアナリスト金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [日本][フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本][J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本][主要日本企業決算カレンダー](#)
- [米国][主要米国企業決算カレンダー](#)
- [米国][米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [中国][中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [その他] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の、「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)

グローバル・マクロ・ビュー（世界経済の基本観）

1.日本（前回からの変更なし）

10-12月期のGDPは3四半期ぶりにプラス成長に。今後は消費増税による駆け込み需要の反動減から脱し、個人消費に戻りが見られるかどうか注目。

2.米国（前回からの変更なし）

景気回復鮮明に。今後は利上げ時期が焦点に。

3.欧州（赤字が前回からの変更点）

ギリシャ向け金融支援の4カ月延長を正式に決定。今後はギリシャが支援期間中に改革を実行できる



かが焦点に。

4.新興国（赤字が前回からの変更点）

中国では全人代を前に景気下支えをめざし中国人民銀行が 3 カ月ぶりの追加利下げ。その全人代で設定される今年の経済成長率目標に注目。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会